

2025 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定 地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定 地球温暖化対策事業者	東京ガス不動産株式会社
特定テナント等事業者	東京ガス株式会社
特定テナント等事業者	東京ガスネットワーク株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事 業 所 の 名 称	東京ガスビル			
事 業 所 の 所 在 地	港区海岸一丁目5番20号			
事業の 業 種 等 業種等 事業所 の種類	事業の 業 種 分類番号	F34	F_電気_ガス_熱供給_水道業	ガス業
	産業分類名	ガス業		
	主たる用途	事務所		
	建 物 の 延 ベ 面 積 (熱供給事業所にあっては熱供給先面積)	前年度末 78,693.68 m ²	基準年度 78,693.68 m ²	
	用 途 別 内 訳	事 務 所	前年度末 73,301.29 m ²	基準年度 73,301.29 m ²
		情 報 通 信	前年度末 m ²	基準年度 m ²
		放 送 局	前年度末 m ²	基準年度 m ²
		商 業	前年度末 m ²	基準年度 m ²
		宿 泊	前年度末 m ²	基準年度 m ²
		教 育	前年度末 m ²	基準年度 m ²
		医 療	前年度末 m ²	基準年度 m ²
		文 化	前年度末 m ²	基準年度 m ²
		物 流	前年度末 m ²	基準年度 m ²
		駐 車 場	前年度末 5,263.60 m ²	基準年度 5,263.60 m ²
	工場その他上記以外		前年度末 128.79 m ²	基準年度 128.79 m ²
事 業 の 概 要	当該ビル所有者である東京ガス不動産株式会社と「建物賃貸借契約」を締結し、東京ガス株式会社本社ビルとして使用中 ・鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造 ・地下2階、地上27階、塔屋1階			
敷 地 面 積	17,379.08 m ²			

(3) 担当部署

計画の担当部署	名 称	東京ガス不動産株式会社 営業本部 営業第一部 エンジニアリング1G
	電 話 番 号 等	03-3471-6902
公表の担当部署	名 称	東京ガス不動産株式会社 営業本部 営業第一部 エンジニアリング1G
	電 話 番 号 等	03-3471-6902

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	https://www.tokyogas-re.co.jp/sdgs/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
	そ の 他	アドレス :	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1984 年 2 月 2 日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

【環境方針・理念】

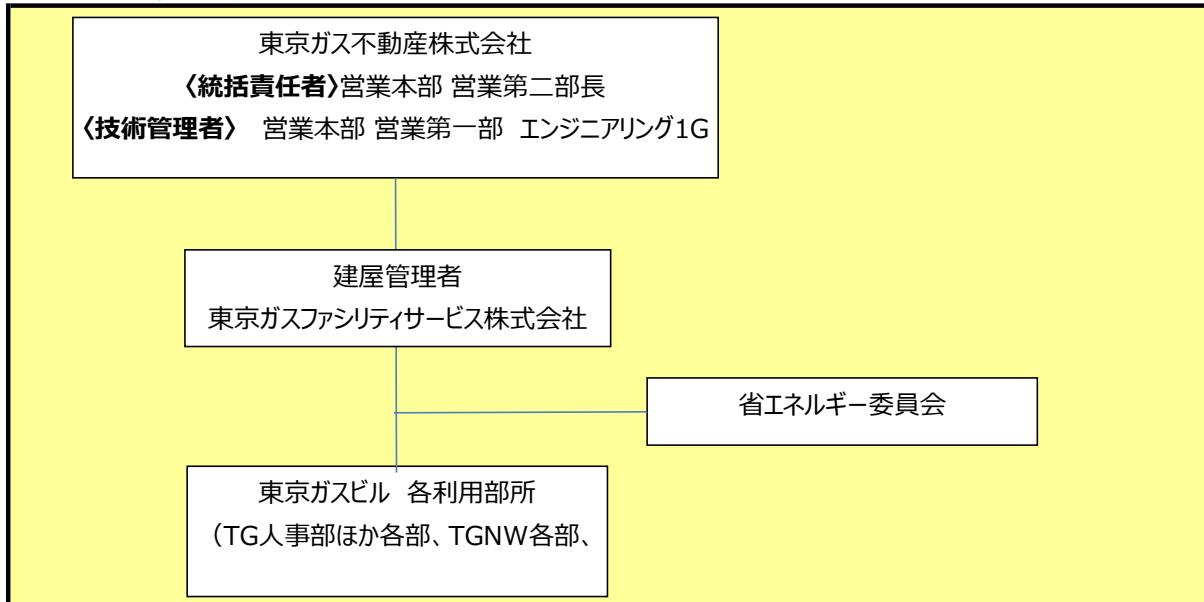
東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献する。

【環境方針・方針】

1. お客様のエネルギー利用における環境負荷の低減
2. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
3. 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化
4. 環境関連技術の研究と開発の推進
5. 生物多様性の保全と持続可能な利用の促進
6. 環境法令などの順守と社会的責任の遂行

再エネの導入・利用に関する取組みについて：「東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献する」という環境理念のもと、循環型社会の形成に向けて、効率的・効果的な環境マネジメント活動を展開し、事業活動における資源・エネルギーの使用原単位を継続的に低減するとともに、廃棄物等の発生抑制・再使用・再資源化とグリーン購入を積極的に推進し、環境負荷を総合的に低減させることを方針に地球温暖化対策に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2025 年度から	2029 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	積極的な高効率設備への改修に加えて、省エネ診断を再度利用しエネルギー使用の最適化・効率化を追及する。また、ビル内省エネ委員会での各エネルギー使用量の把握および各フロア省エネパトロールによる運用改善等を強化することで、総量削減義務目標達成を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道（上水）の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。厨房排水を原水とする中水設備の活用および、使用者が節水を行うことでその他ガスを削減する。		
削減義務の概要	基準排出量	7,171 t (二酸化炭素換算) /年	削減義務率の区分	I - 2
	排出上限量 (削減義務期間合計)	18,645 t (二酸化炭素換算)	平均削減義務率	48%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2030 年度から	2034 年度まで
削減目標	特定温室効果ガス	引き続き積極的な高効率設備への更新等により、総量削減義務目標達成を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を行うことで、その他ガスを削減した状態を維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位: t (二酸化炭素換算)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源 CO ₂)	5,718	5,184	4,860	5,559	4,992
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)				
	メタン (CH ₄)				
	一酸化二窒素 (N ₂ O)				
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)				
	ハーフルオロカーボン (PFC)				
	六ふつ化いおう (SF ₆)				
	三ふつ化窒素 (NF ₃)				
	上水・下水	21	19	15	15
合計	5,739	5,203	4,875	5,574	5,008

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位: kg (二酸化炭素換算) /m²・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	72.7	65.9	61.8	70.6	63.4

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

●過去の実績排出量の平均値	基準年度：(2002年度、2003年度、2004年度)
○排出標準原単位を用いる方法	
○その他の算定方法	()

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-2
----------	-----

(4) 削減義務期間

2020年度から	2024年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	7,171	7,171	7,171	7,171	7,171	35,855
	削減義務率(B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量(C=ΣA-D)						26,895
	削減義務量(D=Σ(A×B))						8,960
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	5,718	5,184	4,860	5,559	4,992	26,313
	排出削減量(F=A-E)	1,453	1,987	2,311	1,612	2,179	9,542

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他の	
具体的な増減要因	1. コージェネの故障や点検で停止が減ったため、運転時間減少に伴いガス使用量減少及び自ら生成熱の供給減少。 2. 照明のLED化。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	120500	12_熱搬送設備の運転管理	空調ポンプインバーター化	2010年度より実施	
2	160100	16_昇降機の運転管理	昇降機更新	2010年度より実施	乗用12台(1~12号)、非常用3台(13~15号)
3	150200	15_照明設備の運用管理	自動販売機の照明停止	2011年度より実施	
4	130200	13_空気調和設備の効率管理	計装用圧縮機の負荷見直し及びインバーター化	2012年度より実施	制御機器を空気式から電子式へ移行する事により、圧縮機本体の負荷を低減可。また、併せてインバータ化も実施。
5	150200	15_照明設備の運用管理	ロビー照明更新、外灯照明更新	2015年度より実施	天井照明146台更新、外灯54灯更新
6	150200	15_照明設備の運用管理	1Fロビー照明LED化更新	2017年度より実施	LEDダウンライト18台更新
7	150200	15_照明設備の運用管理	低層階、高層階トイレ内LED照明導入	2019年度より実施	4~19階(16フロア) トイレ内照明をすべてLED化
8	150200	15_照明設備の運用管理	全館照明LED化	2021年度より実施	バックヤードから執務室内すべての照明をLED化
9	120300	12_運転管理及び効率管理	夏季トイレ便座&温水の電源OFF洗面給湯停止	2017年度より実施	各階温水洗浄便座の温水停止
10	120500	12_熱搬送設備の運転管理	高層、低層用FCU系統ポンプ中間期停止	2014年度より実施	中間期にペリ用FCU系統冷温水ポンプの停止
11	130300	13_換気設備の運転管理	CES換気ファン運用見直し(冬)	2014年度より実施	冬期気温低下による運転台数制限 中間期：インバーター付き大型ファン4台→2台運転運用 冬期：CESNo.2旧排気ファン9~17時停止
12	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプの運転電力量削減	2016年7月～	①北側、南側の冷水ブースターポンプの定格流量を見直し、ポンプ全体の運転電力量を削減
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91	180100	18_排出量取引		2024年度に実施	
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では各事業所において日頃から積極的な温暖化対策に取り組んでいます。具体的には、主に以下の取組を実施しています。

- (1) 空室・不在時等のこまめな消灯
- (2) 採光を利用した消灯の実施
- (3) 空室・不在時等の空調停止
- (4) 個人用端末の不用・離席時の停止
- (5) その他

夏季・冬季に併せて省エネ活動推進を社内電子掲示板等で周知、クール・ウォームビズを活用他
再エネの導入・利用に関する取組みについて：基本方針に基づき取り組みを継続しています。